

2001年事業報告書

2001年1月1日～12月31日

We're drivers too.



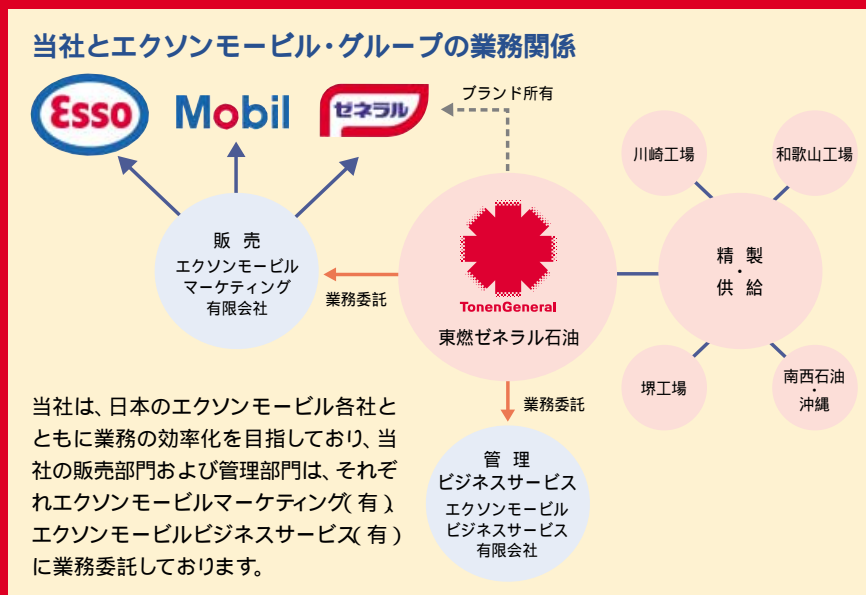
東燃ゼネラル石油株式会社

www.tonengeneral.co.jp

ミッションステートメント

東燃ゼネラル石油は、日本の明日を担う、最も優れた石油精製販売会社として良質な石油をはじめとするエネルギー製品を安定供給します。

エクソンモービルの世界的ネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速に対応し、顧客、従業員、株主、地域社会、そして社会全体に貢献します。



CONTENTS

業績ハイライト	1
ごあいさつ	2
安全・健康・環境	4
販売部門	6
精製・供給部門	8
株主アンケートの結果	10
営業概況と利益還元 / 決算レポート	12
トピックス	19
会社概要	20
株式の状況	21

表紙について

販売部門のスローガンである“*We're drivers too.*”は、私たちがドライバー(お客さま)の視点に立ったサービスを提供していくことを表しています。写真の制服は、ゼネラル・エッソ・モービルのサービスステーションにて、本年4月より新たに採用されます。デザインコンセプトは「スマート&カジュアル」。エクソンモービルのアジア太平洋地域全体で導入いたします。

業績ハイライト(連結)

東燃ゼネラル石油株式会社

(単位:百万円)

	2001年12月期 ^(注1)	2000年12月期 ^(注2)
売上高	2,062,274	1,308,177
営業利益	53,018	26,289
経常利益	51,187	24,580
当期純利益	20,559	7,047
1株当たり当期純利益	30.93円	13.07円
1株当たり配当金(単体)	34.00円	21.25円 ^(注3)
有利子負債	140,595	109,048
株主資本	271,747	329,635
総資産	1,000,349	994,350

(注1) 当期の連結子会社は、南西石油(株)、東燃化学(株)など14社(前期比15社減)持分法適用会社は、キグナス石油(株)、日本ユニカー(株)など5社になります。

(注2) 2000年7月1日付の合併において、ゼネラル石油を存続会社としたため、2000年通期の売上高および利益には、東燃グループの2000年上期の数値が含まれておりません。

(注3) 旧ゼネラル石油の株主にお支払いした中間配当(減資前の1株につき6.25円)と東燃ゼネラル石油の株主にお支払いした期末配当(1株につき15円)の合計です。旧東燃の株主には中間配当に加え、合併交付金(1株につき15円)をお支払いしており、期末配当(1株につき15円)と合わせると30円になります。

見通しに関する注意事項

この事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれら見通しとは大きく異なる可能性がありますので、投資判断等に際してはこれらの計画、見通しのみにも全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。



ごあいさつ



代表取締役会長兼社長
G.W.ブルーシング

株主の皆さまに、当社の2001年12月期の事業概況をご報告いたします。わたくしどもは、2001年においても従来と同様に、すべての事業において安全および環境に配慮しながら、信頼性の高い操業を行ってまいりました。今後の事業の計画および実行においても、これらの課題に対して最優先に取り組んでまいります。

東燃株式会社とゼネラル石油株式会社の合併により、昨年8月の中間決算発表時に年間195億円の統合効果を見込んでおりましたが、4製油所の運転最適化などにおいて予想を上回る成果があらわれたため、結果として2001年に224億円の収益改善・コスト削減を達成しました。

この成果は、連結したグループ収益にもあらわれています。昨年後半の原油価格下落により30億円の在庫評価損を計上しましたが、その影響を除いた実質的な連結営業利益は、1999年以降増加基調にあります。

また、豊富なキャッシュ・フローと十分な借入余力を生かし、2001年6月には600億円相当の自己株式の取得・消却を行い、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行いました。2002年においても、キャッシュ・フローは依然潤沢であることが予想されるため、2003年3月までに400億円、5,500万株を上限に、自己株式の取得を再び行う予定です。

配当については、自己株式取得による株数減少後も支払総額を維持したため、中間配当を1株当たり17円に増額し、期末配当と合わせて34円としました。

販売部門では、エクソンモービル・グループのネットワークを生かし、積極的な展開を図ってまいりました。自社ブランド「ゼネラル」は、「エッソ」「モービル」との共通の販売戦略を採りながら、3ブランド共通の自動車用燃料油「シナジー(synergy)」の発売や、「ドライバー・フレンドリー」の発

想から生まれたセルフ・サービスステーションの新コンセプト「エクスプレス(Express)」の導入など、ブランド力の向上と競争力の強化に努めています。

精製・供給部門では、効率的なオペレーションの実現に向けて、物流網の見直しや、生産の最適化に取り組んでまいりました。さらに、昨年より各製油所にて「収益改善プログラム」を導入し、製品構成の改善、コスト効率の最大化を通じて、収益力の高い企業体制を確立しています。

当社は、効率的な運営を通じた利益の最大化と中長期的な株主価値の向上を目標としています。同時に、この目標を達成するために、安全操業および環境保全を含めたあらゆる経営努力を続けてまいります。

今後とも格別のご支援とご愛顧をお願いいたします。

2002年3月

代表取締役会長兼社長

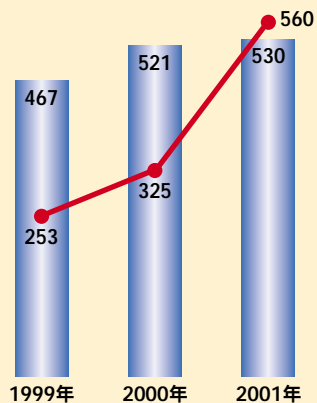
G.W.ブルーシング

3月28日をもって、岡井政義は代表取締役会長を退任いたしました。1989年に旧ゼネラル石油取締役、1993年に同社社長に就任。その後、2000年7月の東燃ゼネラル石油の発足とともに代表取締役会長に就任し、この間、目まぐるしく変化する事業環境下で経営に携わってまいりました。

岡井の退任後は、G.W.ブルーシングが同職を兼任いたします。同時に、取締役の杉山健一、鈴木一夫の2名が代表取締役常務取締役に昇格いたしました。また監査役の細川豊弘が退任し、新たに池田俊次が監査役に就任いたしました。

連結営業利益

(単位: 億円)



合併以前については、旧東燃と旧ゼネラル石油の実績を合算。折線は、在庫評価の影響を除いた営業利益(参考値)です。

安全とともに環境保全にも注力しています。

当社は、安全・健康・環境の基本指針として、エクソンモービルが開発した「完璧な操業のマネジメントシステム (OIMS: Operations Integrity Management System)を採用しています。現在、当社のすべての製油所、油槽所、サービスステーションでOIMSを導入しています。

世界標準の環境マネジメント

社会の環境への関心が高まる中、企業の環境への取り組みとして、ISO14001をはじめとする環境マネジメントシステムの国際規格が注目を集めています。

当社のOIMSは、ISO14001のすべての要求事項を満たしており、そのことはISOの認定機関、ロイド社 (Lloyd's Register Quality Assurance) により認証されています。

当社は、OIMSに基づき、主に以下の項目について、目標設定・実行・結果の見直しを行い、環境保全に取り組んでいます。

省エネルギー化

硫黄酸化物・窒素酸化物・ベンゼンの排出削減

産業廃棄物の削減およびリサイクル率の向上

OIMSでは、安全・健康・環境に関して達成しなければならない要件が明文化されており、そのガイドラインに従って常時チェックし、継続的に改善を図っています。



ISOの認定機関、ロイド社 Lloyd's Register Quality Assurance) によるISO14001再適合証明書

OIMSのロゴの説明



中央のまるい絵は、青い空と海と山々、エネルギーを注ぐ太陽とわれわれの住む地球を表しています。また赤い三角は、安全の3要素---人々、安全システム、適切な設備を意味しています。

危機管理体制

アメリカでの同時多発テロ以降、セキュリティに対する関心が高まっています。株主の皆さまからもアンケートを通じて多くのご質問・ご意見をいただきましたので、当社の取り組みを紹介いたします。

当社は、危機管理に関し右記のような5段階のセキュリティ・レベルを設けていますが、昨年9月の米国同時多発テロ直後より、そのセキュリティ・レベルを「日常」レベルから1段階引き上げています(2002年2月現在)。それに伴い、全社的なセキュリティ体制を強化するとともに、さらにセキュリティ・レベルが上がった場合の対応策を再確認しています。

各製油所のセキュリティ強化	<ul style="list-style-type: none">警戒・監視要員の配備入出門時のチェックの強化普段使わない設備の施錠を徹底非常停止装置の精度を再確認
メール室での不審物検査	<ul style="list-style-type: none">宛名、発信元、重量などのチェックの強化外部からの郵便物を扱う際は、マスク・手袋を着用

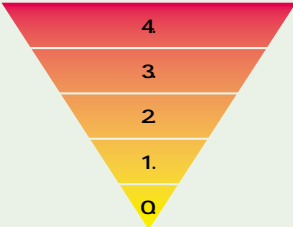
また、非常事態を想定して、以下の訓練を実施しました。

緊急連絡体制の訓練 (2001年11月)	<ul style="list-style-type: none">海難事故を想定実際に対策本部を設置外部機関への連絡・報告を実施社長と現役記者による模擬記者会見
各製油所での緊急時対応訓練	<ul style="list-style-type: none">2製油所にて実施
本社での避難訓練 (2001年12月)	<ul style="list-style-type: none">爆発物設置予告を想定

当社に悪影響をもたらす「脅威」の評価と回避

当社は、各段階の警備体制を定期的に見直し、想定されるリスクを洗い出しています。評価に際しては、エクソンモービルの世界的な危機管理システムを参考にしながら、発生しうる頻度と、実際に起こった時の被害の大きさを考慮し、リスクに見合った対応ができていないかを確認しています。見直しの結果、不備があると判断された場合は、優先順位に沿って改善を進めています。

5段階のセキュリティ・レベル

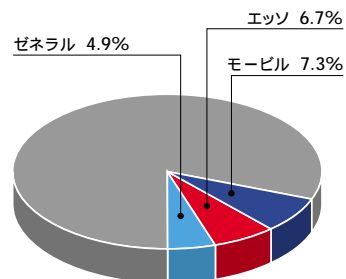
- 
4. 当社の施設または従業員が「脅威」にさらされている
 3. 「脅威」が発生もしくは差し迫っている
 2. 「脅威」が明確もしくは拡大する恐れがある
 1. 「脅威」が発生する可能性がある
 0. 日常



販売部門

“We’re drivers too.” — 私たちも ドライバーの視点に立ってサービスに当たります。

2001年度国内ガソリン販売シェア



エクソンモービル・グループのネットワーク

当社の「ゼネラル」ブランドは、エクソンモービル・グループの「エッソ」「モービル」と共通の販売戦略を採っており、3ブランド合わせて約6,900店舗（2001年12月末）におよぶSS（サービスステーション）ネットワークを展開しています。

お客さまにエクソンモービル・グループの強大なネットワークによる利便性と優れた商品・サービスを認知していただくため、共通の自動車用燃料油ブランド「シナジー（synergy）」の導入や、日本マクドナルド社との共同キャンペーンを行ってきました。2002年半ばには、新たに個人向けクレジットカードの発行を予定しています。このカードは、ゼネラル・エッソ・モービルのSSで共通に使うことができるため、お客さまにネットワークが生み出す利便性を身近に感じていただけるようになります。

シナジー ガソリンクーポン
お試し

Fuel System
synergy

¥100

1回20ℓ以上の給油で総額100円割引いたします。

有効期限：2001年10月31日(水)まで

●「ガソリンクーポン使えます」の表示のある下記のSSでご利用いただけます。●本クーポンは現金のお引き換えはいたしません。●1回1枚のみ有効です。●ご利用の際は、ご注文時にスタッフへお渡しください。●対象商品：ガソリン（シナジー-F、シナジーレギュラー）、シナジーディーゼル。

Esso Mobil 日本マクドナルド

2001年秋の日本マクドナルド社との共同キャンペーンは、「シナジー」のデビュー・キャンペーンとして行われました。

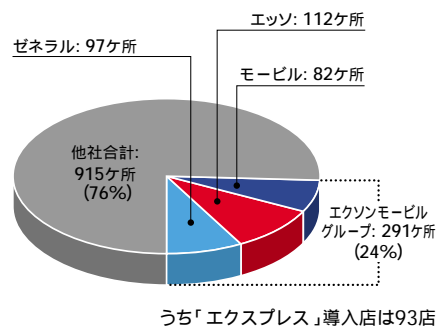


セルフSSの展開

2001年の販売部門における最も大きな変化は、セルフSSの急増であり、その店舗数は1年間に約3倍になりました。このうち、ゼネラル・エッソ・モービルの店舗が占める割合は、全セルフSSの24%となっています。当社は世界的なノウハウを生かしながら、それを日本流にアレンジしており、店舗の立地条件などを十分に吟味したうえで店舗展開を進めています。

また、約3分の1のセルフSSは、「エクスプレス(Express)」という新コンセプトを採用しています。エクスプレスでは、従来以上に入りやすさや清潔感を重視し、他社との差別化を図っています。埼玉県での試験導入が効果的であったため、その実績を踏まえて2001年より全国展開を進めています。

セルフSSの数(2001年12月末現在)



精製・供給部門

競争力を世界レベルに引き上げるために、 日々の改善に努めています。

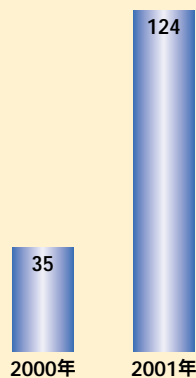


国内の精製設備の過剰が指摘される一方で、東南アジアや韓国には大型の製油所が建設されています。当社の競争力は、日本最高レベルであると自負しておりますが、それに甘んじることなく、世界のトップクラスの製油所に匹敵する競争力をつけることを目標としています。

そうした取り組みの中心になるのが、「収益改善プログラム(PIP: Profit Improvement Programs)」です。PIPは、一つ一つは小さい改善であっても、それらを積み重ねることで大きな改善を達成することを目指しています。

例えば、流動接触分解装置(FCC)の稼働効率に関する改善は21項目におよびました。個々の実績値は大きなものばかりではありませんが、それらをすべて実行することにより、年間7億円の収益改善を達成しました。

PIP累積効果 (単位：億円)





こうした改善案の発掘にあたり、各製油所で研究会議がもたれています。この会議には、国内のみならずエクソンモービルのアジア太平洋地域の技術者も参加することによって、世界的なノウハウが生かされています。

現在、PIPを通じて180項目の改善案が発掘されており、そのうち60項目、124億円分が2001年までに実行に移されています。今後も計画中の改善を早期に実現し、PIPの効果をさらに拡大させていきます。

効率を重視する一方、製油所におけるオペレーションの安全確保は、すべてに優先して実行されています。製油所・油槽所では、従業員が24時間絶え間なく操業を管理するとともに、OIMS(4ページ参照)に基づく安全と環境に対する取り組みを徹底して行っています。

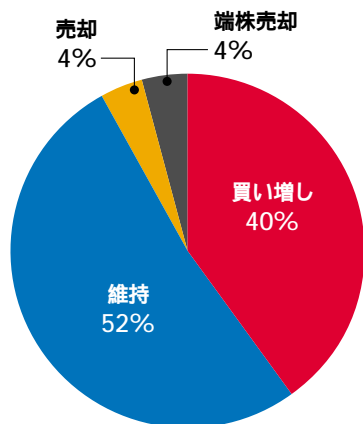


流動接触分解装置(FCC)

二次装置の一つで、重油留分を高温の触媒と混合して分解反応を起こさせ、オクタン価の高いガソリン基材油などの軽質油を作ります。

株主アンケートの結果

お手持ちの当社株は 今後どうされる予定ですか？



当社では、株主の皆さまに適切な投資判断の材料をご提供するため、よりわかりやすい情報開示を目指しております。昨年の9月に2001年中間事業報告書をお送りした際に、アンケート調査にご協力いただきましたが、4,265通もの回答を頂戴しました。これは、前回より1,000通以上多く、他社の同様のアンケートに比べても高い回収率となっています。アンケート結果とともに、一部ですが株主の皆さまからのご質問・ご意見にお答えいたします。

今後とも皆さまからの貴重なご意見・ご感想を当社の経営に反映させていただきますので、同封しましたアンケートにも引き続きご協力くださいますようお願いいたします。

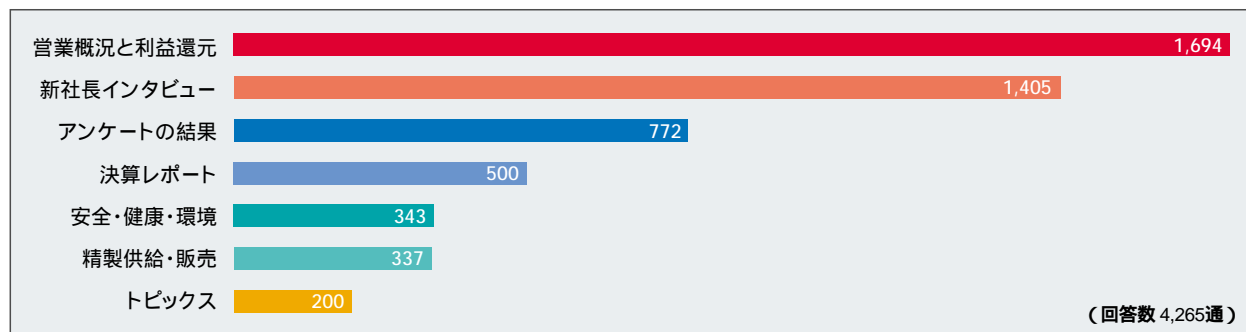


当社ホームページについて

昨年8月に開設した当社のホームページをご覧になった方は、アンケートにお答えいただいた方の8%でした。今後も、ニュースリリースや決算発表など、タイムリーな情報の更新を行ってまいります。ホームページをご覧になった方は、今回のアンケートにてぜひ、感想をお聞かせください。

www.tonengeneral.co.jp

もっとも「興味深い」「おもしろい」と感じた記事は？(複数回答あり)



株主の皆さまからのご質問に対する回答

Q ディーゼル車の排出ガスが大気汚染の原因と言われていますが、石油会社としてどのような取り組みをしていますか。

A 大気汚染の原因となるディーゼル車排出ガス中の粒子状物質(PM)を削減するには、ディーゼル車にPM除去装置を装着する必要があります。しかし、軽油に含まれている硫黄分がこの装置の触媒の働きを弱めてしまうため、当社および石油業界は、軽油の低硫黄化に努めています。2004年12月より、軽油に含まれる硫黄分は、現在の500ppmから50ppmに引き下げられます。全国のSSで販売される軽油は、一部地域を除き、2003年4月より、この低硫黄軽油に切り替えられる予定です。

Q 買い増しが容易にできるように、単元株を100株に引き下げられませんか。

A 前回の事業報告書でお伝えした通り、株主の皆さまの30%以上が1,000株未満の単元未満株主であることについて、当社は大変関心を持っています。2001年10月の商法改正にともない、当社も株式の取引単位の引き下げが可能になりました。しかし、新しい株券の送付や現在の株券との交換に数億円のコストがかかることが予想されるため、現在のところ、引き下げはすべての株主の皆さまにとって必ずしも望ましいことではないと考えています。

また、単元株に達するまで追加購入する「買い増し制度」については、法改正の整備が進められており、当社と

しても導入に関心を持っています。

なお、単元未満株式の買い取り請求書を同封いたしました。1,000株未満の株式の売却を希望される方はこちらをご利用ください。

Q 企業倫理の軽視による事件が社会的に問題になっていますが、会社としてどのように取り組んでいるのですか。

A 当社は、「会社が良心的な取引をしているという社会的評価は、それ自体が極めて貴重な会社の財産である」と考えています。会社の業務活動全般に適用されるすべての法律や規制を厳格に守るとともに、たとえ法律で許されている場合でも、もっとも清廉な行動を選択することが企業の社会的責任であると考えています。

Q 中間配当の受け取りが昨年より2週間遅くなりました。もっと早く支払ってほしい。

A 当期の中間決算発表は、前期よりも3週間遅くなりましたが、これは当期の中間決算より、連結決算の開示が義務付けられたためです。発表後、中間配当の支払いまでに手続きを要するため、前年より遅らせざるを得ませんでした。法改正による影響ではありますが、当社としても連結決算が会社の業績をよりの確に示すものと考えています。株主の皆さまにはご迷惑をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

上記のご意見以外に、「新社長のインタビューを読んで安心した」「報告書が読みやすくなった」などのご評価も多数、頂戴しました。

営業概況と利益還元

2001年12月期 連結業績レビュー

当社は、期中の2000年7月に合併したため、前期決算には旧東燃グループ各社の上期分が含まれておりません。この部分を加えると、当社の実態を表わす2000年12月期の営業利益は、521億円であったと認識しております。

当期の連結営業利益は、前期を9億円上回る530億円となりました。収益改善プログラムの成果や10～11月の原油価格急落により、粗利益が堅調であったことに加え、業務・組織の合理化などで経費の削減が進みました。

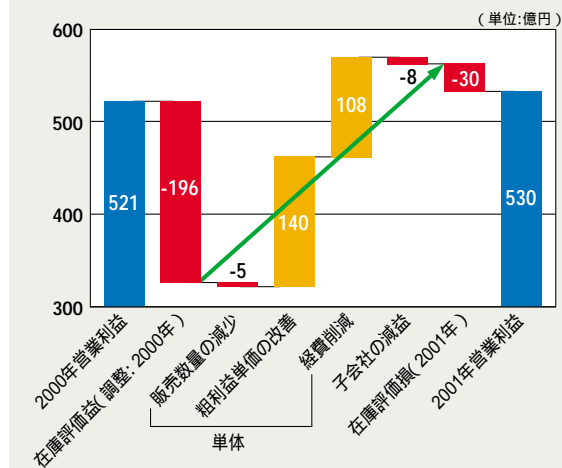
しかし、景気低迷により販売数量が伸び悩んだうえ、低価法などによる在庫評価の影響が30億円の減益要因となったため、前期とほぼ同額にとどまりました。

なお、前期では在庫評価が196億円の増益要因でしたので、在庫評価を除いた実質的な営業利益は、235億円の増加であったと認識しております。

また、当期において、退職給付会計の変更にもなう積立不足額の一括償却により、131億円の特別損失を計上しております。

当期純利益は、205億円となっております。

連結営業利益の変化(参考)



(注)2000年7月1日付で合併したため、2000年は旧東燃と旧ゼネラル石油の決算をもとにした参考値です。

業績予想(連結)

2002年12月期の連結業績予想は次の通りです。

(2002年2月27日発表)

(単位:億円)

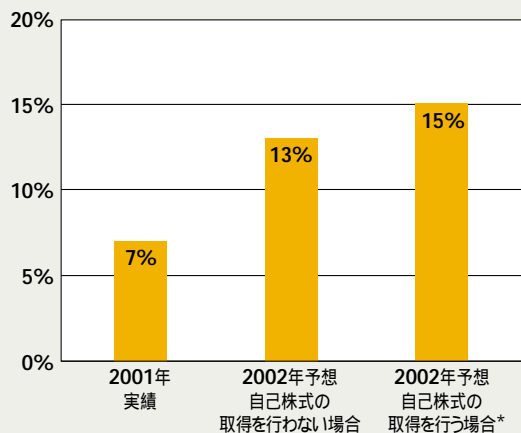
	中間期	通期
売上高	9,750	19,500
営業利益	250	500
経常利益	275	550
当期純利益	175	360

自己株式の取得

2001年6月、当社は600億円の資金を使って自己株式の取得および消却を行いました。これにより、6,772万株(発行済株式総数の9.6%)の株式が減少し、1株当たりの利益および株主資本に対する利益率(ROE)が向上しました。

当社は、2003年3月までに、400億円、5,500万株を上限に自己株式の取得を行う予定です。今後の潤沢な予想キャッシュ・フローを考慮した場合、当社の株主資本に対する有利子負債の比率は、競合会社などに比べて低水準にとどまっており、負債の比率を上げる余地があると考えております。

株主資本利益率(ROE)



* 自己株式の取得によって、分母となる株主資本が400億円減少するとの仮定

2002年における1株当たりの利益およびROEは、自己株式取得により、さらに向上することを見込んでおります。

取得に要する資金は、前回同様、すべて借入金で調達する予定です。当社は、十分な借入余力(高い格付け・信用力)を保有しており、借入増加による支払金利が利益に及ぼす影響はほとんどないと考えております。また、今回増加する借入金も2~3年以内に返済できると考えております。

配当について

2001年の期末配当は、前年に比べて2円増配して1株につき17円とさせていただきますので、中間配当17円と合わせた年間の配当金は、1株につき34円となりました。

2002年12月期の配当については、現在予想されるキャッシュ・フローを前提に、自己株式取得後も配当総額を概ね維持するとの観点から、1株当たり配当金の引上げを検討しております。取得株式数および実施時期に影響されますが、現在のところ、1株につき年間36円(2円の増配)を想定しております。

連結決算レポート

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2001年1月1日 ～12月31日	前期 2000年1月1日 ～12月31日
営業損益の部		
売上高	2,062,274	1,308,177
売上原価	1,952,129	1,227,121
販売費および一般管理費	57,125	54,765
営業利益	53,018	26,289
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	329	318
受取配当金	280	280
持分法による投資利益	295	518
その他	679	794
営業外費用		
支払利息	1,244	967
為替差損	1,059	1,745
その他	1,113	907
経常利益	51,187	24,580
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	3,081	1,626
合併に係る資産修正額	2,202	—
貸倒引当金戻入額	280	401
投資有価証券売却益	65	81
その他	1,009	553
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異償却額	13,149	—
事業撤退費用	3,020	—
固定資産売却損	1,550	3,690
ゴルフ会員権評価損	1,109	580
早期退職特別加算金	298	7,736
その他	528	3,622
税金等調整前当期純利益	38,169	11,612
法人税、住民税および事業税	11,900	1,684
法人税等調整額	5,519	2,850
少数株主利益	190	29
当期純利益	20,559	7,047

営業利益

8月29日に発表した業績予想(連結営業利益510億円)を約4%上回りました。低価格などによる在庫評価損を30億円計上したものの、10～11月の原油価格急落により粗利益が堅調であったことや収益改善プログラムの実行により、増益となりました。

固定資産売却益

子会社が所有していた原油タンカー、SS・油槽所跡地などを売却し、30億円の特別利益を計上しました。

退職給付会計基準変更時差異償却額

退職給付会計を当期より適用するに当たり、グループ各社の変更時差異、すなわち、積立不足額を一括して費用処理しました。

事業撤退費用

東燃化学は、過去赤字であった無水マレイン酸関連事業から撤退し、積極的に事業の再構築に取り組みました。

(注1)2000年7月1日の合併において、ゼネラル石油を存続会社としたため、前期には東燃グループの2000年上期の数値が含まれておりません。

(注2)金額は百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2001年1月1日 ～12月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	75,753
税金等調整前当期純利益	38,169
減価償却費	27,544
引当金の減少額	6,088
売上債権の増加額	38,049
棚卸資産の減少額	29,696
仕入債務の増加額	33,320
その他営業活動による増減額	3,060
小計	87,654
利息および配当金の受取額	740
利息の支払額	1,288
早期退職特別加算金の支払額	617
法人税等の支払額	10,735
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	25,958
有形固定資産の取得による支出	13,623
有形固定資産の売却による収入	4,555
無形固定資産の取得による支出	659
子会社株式の取得による支出ほか	16,230
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	50,057
短期借入金・CPの純増加額	13,131
長期借入れによる収入	22,600
長期借入金の返済による支出	4,206
配当金の支払額	21,327
少数株主への配当金の支払額	254
自己株式の取得による支出	59,999
IV. 現金および現金同等物の減少額	263
V. 現金および現金同等物の期首残高	4,402
VI. 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	19
VII. 現金および現金同等物の期末残高	4,158

利息の支払額

当期の借入金の支払利息の平均利率は、短期借入が約0.2%、CPが約0.1%、長期借入(1年以内の返済予定分を含む)が約2.4%でした。当社は、国内石油会社の中で最も高い格付けを背景に、低金利で資金調達をしています。

配当金の支払額

前期末の株主の皆さまには、1株につき15円の期末配当(105億円)、中間期末の株主の皆さまには1株につき17円の間配当(108億円)をお支払いしました。

自己株式の取得による支出

昨年6月に、6,772万株を600億円で取得しました。これにより当社の発行済株式総数の9.6%にあたる株式が減少しました。

(注)金額は百万円未満を切り捨てております。

セグメント情報

当期(2001年1月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益	2,167,746	192,196	8,148	2,368,091	305,817	2,062,274
(1)外部顧客に対する売上高	1,922,343	136,482	3,448	2,062,274	—	2,062,274
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	245,403	55,714	4,700	305,817	305,817	—
営業費用	2,120,317	187,764	7,419	2,315,501	306,246	2,009,255
営業利益	47,428	4,432	729	52,590	428	53,018

(注)各事業区分(内部管理上採用している区分)に属する主な製品または事業内容

(1)石油製品

ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2)石油化学製品

エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

(3)その他の事業

不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

棚卸資産

オペレーションに影響のない範囲で在庫を低水準に抑制する日常的な取り組みなどにより、未着原油・製品を中心として前期末より在庫が302億円減少しました。

短期貸付金

モービル石油などエクソンモービル・グループ各社への貸付を中心に前期末より211億円増加しました。

設備投資 / 減価償却費

(単位:億円)



(注)1999年および2000年の数値は、旧東燃グループのデータを加えて補正したものです。

科目	当期末	前期末
	2001年12月31日現在	2000年12月31日現在
資産の部	1,000,349	994,350
流動資産	630,213	618,775
現金および預金	4,158	4,402
受取手形・売掛金	430,642	393,019
有価証券	—	7,815
● 棚卸資産	144,066	174,318
繰延税金資産	5,889	11,037
● 短期貸付金	27,590	6,451
その他	19,184	23,233
貸倒引当金	1,317	1,503
固定資産	370,136	375,575
● 有形固定資産	281,368	296,466
建物・構築物・油槽	84,202	89,661
機械および装置	80,060	89,985
土地	107,405	107,848
その他	9,701	8,971
無形固定資産	6,286	6,559
投資その他の資産	82,481	72,549
投資有価証券	47,121	35,148
長期貸付金	7,677	8,775
繰延税金資産	10,504	13,536
その他	17,177	15,088
資産合計	1,000,349	994,350

(注)金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位:百万円)

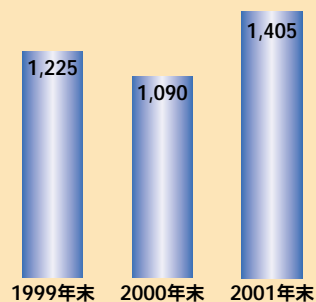
科目	当期末	前期末
	2001年12月31日現在	2000年12月31日現在
負債の部	727,085	663,433
流動負債	598,610	558,536
買掛金	209,292	175,377
未払揮発油税等	234,405	228,924
短期借入金・CP	97,198	84,045
受託保証金	12,374	14,102
その他	45,338	56,086
固定負債	128,475	104,897
長期借入金	43,396	25,003
退職給与引当金	—	55,237
退職給付引当金	49,891	—
修繕引当金	14,162	14,904
廃鋳費用引当金	1,776	1,776
その他	19,248	7,975
少数株主持分	1,517	1,282
資本の部	271,747	329,635
資本金	35,123	35,123
資本準備金	20,741	20,741
連結剰余金	213,007	273,775
其他有価証券評価差額金	3,009	—
為替換算調整勘定	36	—
自己株式	98	5
負債・少数株主持分・資本合計	1,000,349	994,350

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

有利子負債の推移(連結)

借入総額とともに短期貸付金も増加しましたので、2001年末の実質的な有利子負債は、前期末に比べて約100億円の増加にとどまりました。

(単位:億円)



株主資本

株主資本は2,717億円となり、前期末に比べて578億円減少しました。主な要因は次の通りです。

当期純利益	+205億円
期末配当の支払(3月)	105億円
自己株式の消却(6月)	600億円
中間配当の支払(9月)	108億円

自己株式

昨年10月に施行された商法改正により、買取った単元未満株式の処分が一時的に認められていません。そのため、当期末には105千株(98百万円)の自己株式を所有しております。

単体決算レポート

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2001年1月1日 ～12月31日
売上高	1,924,672
売上原価	1,838,675
販売費および一般管理費	44,178
営業利益	41,818
営業外収益	
受取利息	684
受取配当金	44,792
その他	155
営業外費用	
支払利息	1,301
為替差損	311
その他	430
経常利益	85,406
特別利益	1,201
特別損失	18,727
税引前当期純利益	67,879
法人税、住民税および事業税	8,496
法人税等調整額	1,518
当期純利益	57,864
前期繰越利益	159,247
利益による自己株式消却額	59,999
合併による未処分利益受入額	3,027
合併による子会社株式消却差額	6,480
中間配当額	10,790
当期末処分利益	142,868

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

受取配当金(単体)

連結子会社の資本構成を見直し、グループ各社から多額の配当金を受け取りました。各社の配当金は当社からの貸付でまかないましたので、連結上は影響ありません。配当の主な受取先は、以下の通りです。

東燃化学	162億円
キグナス石油精製	150億円
東燃タンカー	58億円
東燃ゼネラル海運	33億円
南西石油	17億円

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 2001年12月31日現在
資産の部	921,833
流動資産	610,098
現金および預金	1,011
売掛金	424,927
棚卸資産	128,238
繰延税金資産	2,993
短期貸付金	38,090
その他	14,836
固定資産	311,735
有形固定資産	240,994
無形固定資産	5,840
投資等	64,900
子会社株式	12,937
投資有価証券	23,946
長期貸付金	6,793
繰延税金資産	7,124
その他	14,097
資産合計	921,833
負債の部	691,075
流動負債	599,234
買掛金	210,383
未払揮発油税等	231,189
短期借入金・CP	102,130
未払金	15,640
その他	39,891
固定負債	91,841
長期借入金	20,702
退職給付引当金	44,822
その他	26,315
資本の部	230,758
資本金	35,123
資本準備金	20,741
利益準備金	8,780
剰余金	164,281
(うち当期純利益)	(57,864)
その他有価証券評価差額金	1,929
自己株式	98
負債・資本合計	921,833

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

トピックス



米国テロ災害救済義援金を米国赤十字社に

当社を含む日本のエクソンモービル・グループは、昨年9月11日に発生したアメリカでの同時多発テロ災害に対する義援金の寄付を募りました。この義援金はマッチング方式をとっており、集められた義援金に対し、親会社のエクソンモービル・コーポレーションが、その3倍の金額を上乗せする仕組みです。社員、代理店・特約店の方々から寄せられた約1,300万円の義援金は、同社からの約4,000万円とともに、アメリカ赤十字社のThe American Red Cross Disaster Relief Fundに寄付されました。



「ローリー1台分」キャンペーンがランキング1位に!

グローバル製品ブランド「シナジー」の導入に合わせ、昨年7月にローリー1台分(20キロリットル、約20年分)のガソリンが当たるキャンペーンを行い、多数の応募をいただき好評を博しました。このキャンペーンは、プロモーション活動の専門誌「販促会議」の「2001年プレミアムグッズ人気ランキング」で1位を獲得しました。

*「2001年プレミアムグッズ人気ランキング」は、2001年1月～10月に実施された各社のキャンペーンの中から100点のプレミアム(景品)を選出し、500人の消費者を対象にインターネットによるアンケートを行った結果をランキングしたものです。



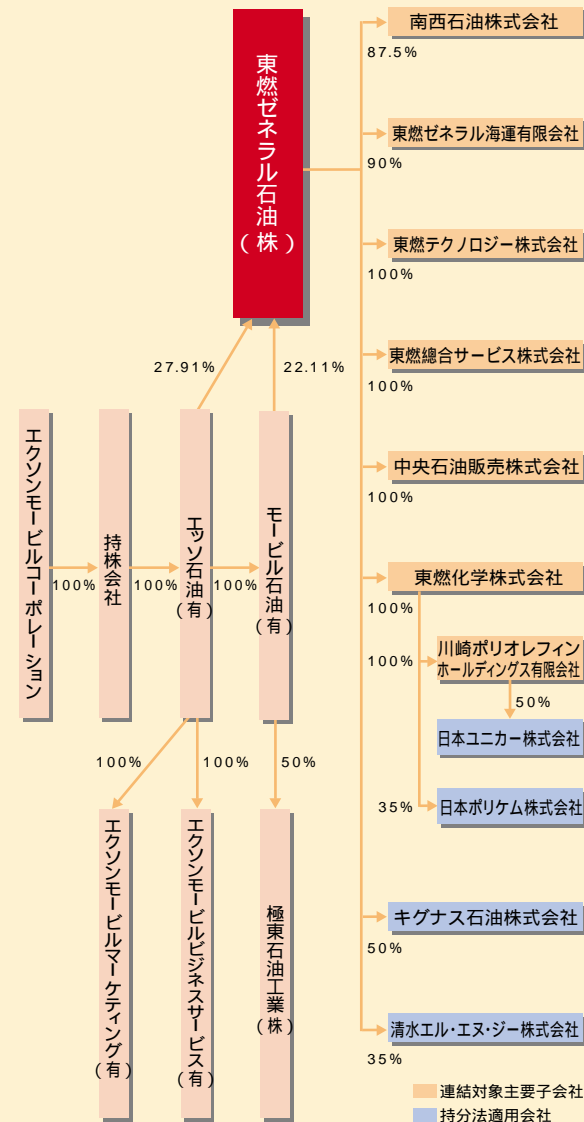
川崎工場に大型タンカーの入港が可能に

日本への原油の輸入に使われるタンカーは、近年、より安全な二重底の船が増える一方で大型化が進んでいます。こうした流れに対応して、2001年7月より、川崎工場の棧橋における最大受け入れトン数は二重底の船に限り、従来の26.5万トンから31.5万トンに拡大されました。これにより一度の航海でより多くの原油を運搬することが可能になり、輸送コストの削減につながっています。

会社概要 (2002年3月28日現在)

社名	東燃ゼネラル石油株式会社	
証券コード	5012(東証1部上場)	
設立	1947年7月26日	
資本金	35,123,100,900円	
事業内容	原油、石油製品、液化石油ガス等の輸入と、各種の石油製品および液化石油ガス等の製造並びに販売	
取扱製品	ガソリン・ナフサ・ジェット燃料・灯油・軽油・重油・潤滑油・液化石油ガス等	
従業員数	連結:2,956人(前期末比72名減) 単体:1,922人(前期末比6名減)	
事業所	本社 東京都港区海岸一丁目16番1号 川崎工場 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号 清水工場(油槽所) 静岡県清水市袖師町1900番 堺工場 大阪府堺市築港浜寺町1番地 和歌山工場 和歌山県有田市初島町浜1000番地 総合研究所 埼玉県入間郡大井町西鶴ヶ岡一丁目3番1号	
役員	代表取締役 会長兼社長	G.W.ブルーシング
	代表取締役 常務取締役	杉山 健一
	代表取締役 常務取締役	鈴木 一夫
	取締役	W.J.ボガティ
	取締役	I.F.スコープル
	監査役	小早川 久佳
	監査役	池田 俊次
	監査役	宮島 信明

主要な連結子会社・関連会社



上記4社は2002年6月に合併する予定です。

株式の状況 (2001年12月31日現在)

発行する株式総数

932,280,000株

発行済株式総数

634,742,018株

(自己株式消却により前期末より
67,720,000株減少)

株主数

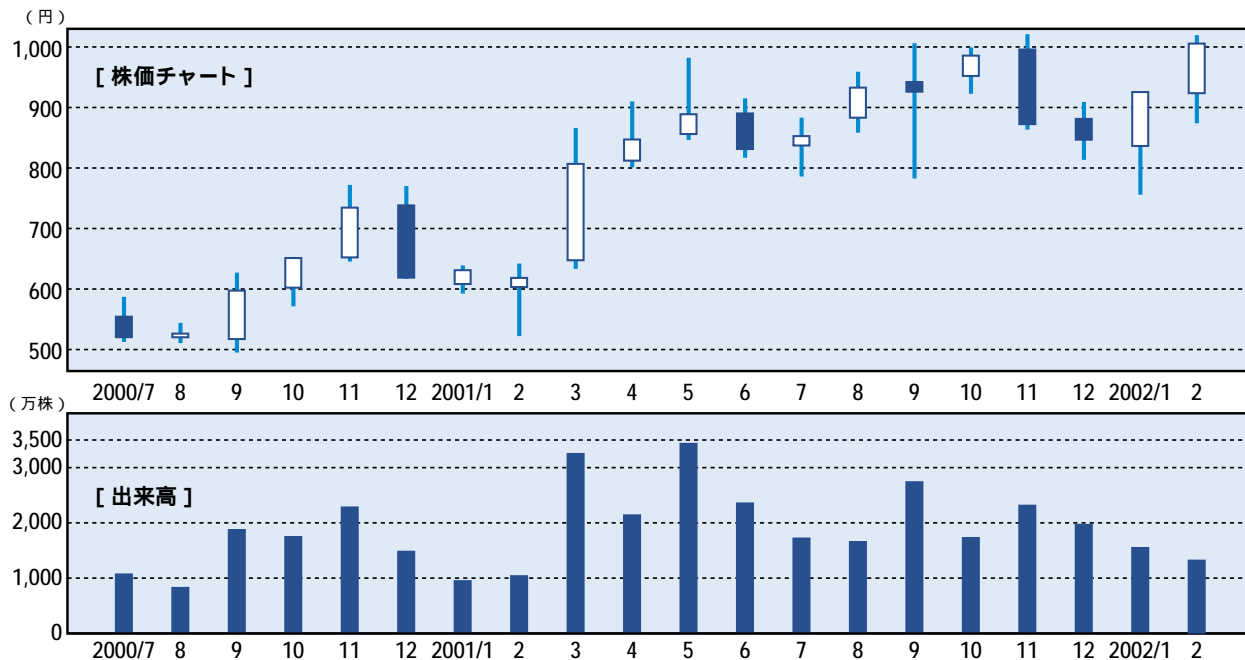
44,472名

(前期末比6,000名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エッソ石油有限会社	177,130	27.91
モービル石油有限会社	140,372	22.11
株式会社富士銀行	18,928	2.98
東京海上火災保険株式会社	13,354	2.10
安田火災海上保険株式会社	13,075	2.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,328	1.94
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,824	1.86
三菱信託銀行株式会社(信託口)	10,270	1.62
日本生命保険相互会社	7,538	1.19
あいおい損害保険株式会社	5,879	0.93

株価・出来高の推移



株主の皆さまへのお知らせ

株主メモ

決算期日：12月31日
定時株主総会：毎年3月
配当金支払株主確定日：12月31日
中間配当支払株主確定日：6月30日
名義書換代理人：みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所：〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0570-000324(専用ダイヤル)
03-3642-4004(代表)
ホームページ：www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所：みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
安田信託銀行株式会社(2002年4月1日から社名は「みずほアセット信託銀行株式会社」になります)
本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
1単元の株式数：1,000株
公告掲載新聞：東京都において発行する日本経済新聞

株主の皆さまへアンケートのお願い

当社では、今後の情報開示や経営のあり方に株主の皆さまの声を反映させられるよう、アンケートを実施させていただいております。アンケート葉書を同封いたしましたので、ご感想・ご要望・ご質問をお聞かせください。皆さまのご協力をお願いいたします。

株式制度に関する法改正について

2001年10月1日の商法改正により、これまでの単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が制定されました。なお、当社株式の売買はこれまでと同じ1,000株(1単元)で行われており、また1,000株未満(1単元未満)の株式の買取請求についてもこれまで通り受付をしております。さらに、額面株式制度が廃止されたこととともない、当社発行の株式はすべて無額面株式となりますが、現在ご所有の株券は、そのまま流通しますので、株券の引換手続は不要です。



Tonengeneral

東燃ゼネラル石油株式会社

〒105-8572 東京都港区海岸1-16-1
お問い合わせ：広報渉外部 TEL. 03-5425-9000
ホームページ：www.tonengeneral.co.jp
証券コード：5012



古紙配合率100%再生紙を利用



この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。